

上海自由貿易試験区の経済効果

中国（上海）自由貿易試験区（以下自貿区）は中国共産党中央委員会及び国務院の監督のもと、2013 年 9 月 29 日の正式開設以来、改革の効果を発揮し始めている（表 1）。中国政府は、総面積 30 平方キロメートルに満たない拠点 4 カ所を起点として、改革開放の新たな段階に向けて種を播いた。

大規模 FTA と自貿区の役割

グローバル貿易・投資交渉の重点は、グローバル生産の再構築ニーズを反映させるため変化・多様化している。WTO のグローバルな貿易システムは、二国間、多国間をはじめ、域内の貿易・投資協定に徐々に置き換わりつつあり、また貿易交渉と投資交渉は等しく重要視されてきている。現在のグローバル経済において、世界第 2 位の経済大国である中国は、必然的に極めて重要な役割を果たす必要がある。「先行先試」の開拓者精神で改革を進め、そのリスクを低減するためには、自貿区とそれを支える強固な基盤づくりが急務である。

自貿区の主眼点

自貿区の主要な特徴は、投資管理、貿易規制、金融、監督における革新に重点を置いた制度革新である。まず、投資分野をさらに開放し、「ネガティブリスト及び内国民待遇」を通じて外国投資を管理する必要がある。次に、好ましい規制環境を整備し、規制制度を革新することが求められる。具体的には、地域統括会社を上海に設立するよう多国籍企業に奨励する必要がある。第三に、人民元建て資本勘定自由化、金利の自由化、人民元の越境利用など、金融部門をさらに開放・革新することである。第四に、政府機能の革新を加速させることである。自貿区は「中間・事後」管理を推進し「監督を軽視して審査・承認重視する」スタイルから「幅広いアクセスと厳重な監督」を重んじるスタイルへと移行した。

自貿区の成果

自貿区は 2014 年 9 月末に 1 周年を迎えた。2014 年 9 月 15 日現在、自貿区では 12,288 社が設立され、過去 20 年間に上海総合自由貿易区で操業していた企業の総数（8,996）を上回っている。

表 1：中国（上海）自由貿易試験区の進展内容とポイント

	2013 年	2014 年	2015 年
地理的拡大	上海市内（28.78km ² ）	上海市内（120.72km ² ）	3 区域（広東、天津、福建）に自由貿易試験区を新設
ネガティブリスト	190 / 1,096	139 / 1,096 （110 の規制項目と 29 の禁止項目）	100 以下 / 1,096
制度的革新	① 認可制から登録制へ、それに伴う行政改革を実施 ② 自貿区を海外との双方向の投資拠点へと発展させる		
	<ul style="list-style-type: none"> ・シングルウィンドウ導入 ・市場監視制度と監査の導入 ・情報共有と法の執行の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の年次報告書と問題ある企業名の公表 ・社会信用体系の改善 ・専門家監督制度の改善 	

出所：著者

ネガティブリストのさらなる改革

2014年版ネガティブリストでは大きな前進が見られる。2013年に自貿区は最初のネガティブリストを作成、発行した。このリストは国家経済 18 業種の 1,069 のサブカテゴリーを網羅し、190 項目の特別行政措置（規制）を定めており、80%を超える開放を達成した。2014年6月末までに外資企業 1,245 社が自貿区に新設されたが、そのうち 1,136 社（91.2%）はネガティブリスト外の届出制の下に設立された。

このネガティブリストをもとに、自貿区は2014年改訂版を発行した。2013年版と比較すると、特徴として、商業、貿易、物流、会計、監査、医療、一般製造業に重点を置いていることがあげられる。また、特別行政措置は 190 項目から 139 項目に削減されている。削除された 51 項目のうち、14 項目は実質的な開放または規制の撤廃によるもの、14 項目は国内投資家と同一の規制の適用による削除、残りの 23 項目は分類統合によるものである。

行政

ネガティブリスト管理の確立に伴い、政府当局は中国企業と外資企業の管理を事前承認から中間・事後監督へと移行することが求められている。承認制度から届出・通知制度へ移行するために、自貿区は商業登記制度を刷新し、登録出資制度を導入し、またその他の改革を実施することで、国際制度に準拠した。さらに、プロセスの最適化や、オンライン及びオフラインでの情報共有を実現するために、シングルウィンドウ制度が実施されている。独占禁止審査、社会的信用制度、年次報告書の公表のための制度が策定され、問題のある企業を掲載した名簿も作成されている。

物流と貿易の促進

現在、自貿区は「第一線（フロントライン）での漸進的かつ徹底的な規制撤廃、第二線（セカンドライン）での安全かつ効率的な統制」を精力的に実施している。「第

一線」は国境を、「第二線」は国内市場への分割線、すなわち自貿区と国内市場を隔てる境界を指す。この規制では、第一線の監督は人々の監督のみに重点を置き、自貿区内での物品の自由な流れを実現させている。中国において、自貿区は国際的慣行に従う初の特別税関監督区である。

IDE-GSM によるシミュレーション分析

ジェトロ・アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）を用いて、自貿区の改革と経験が他の地域へどのような経済的影響を与えるか分析を行った。その際、ベースラインシナリオと代替政策シナリオの間の国・地域の GDP 格差を考慮に入れ、自貿区の経済的影響を計算した。

Most Likely（最も現実的な）シナリオ

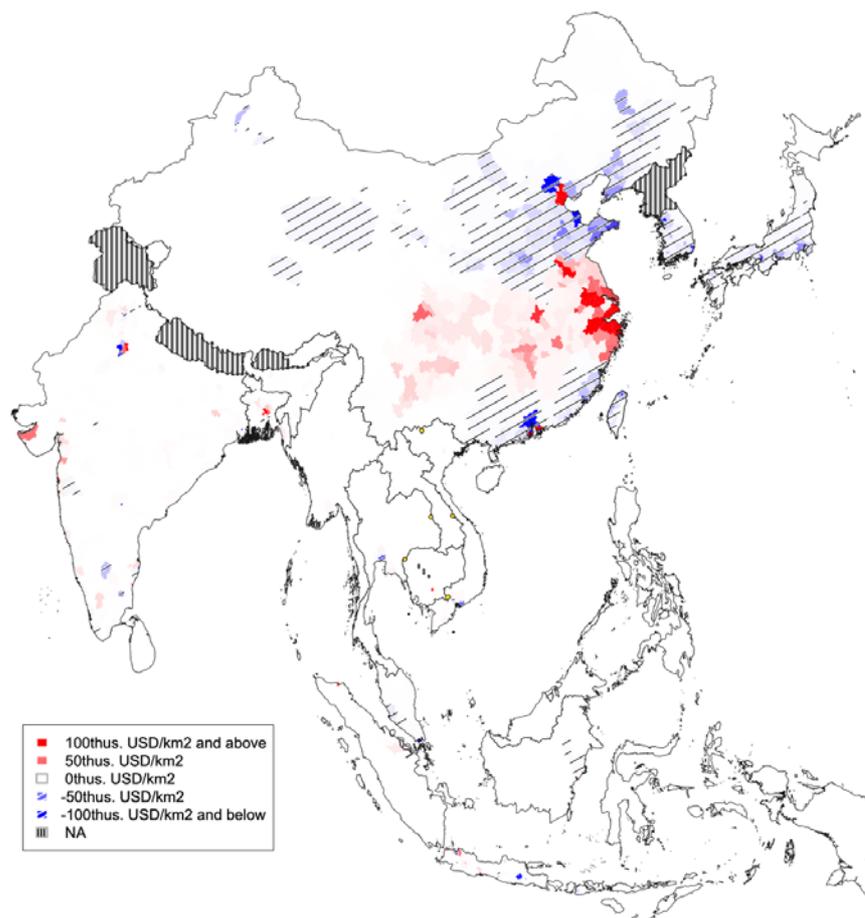
はじめに、世界各国のサービス障壁を推計したところ、中国と他のアジア諸国のサービス障壁は、製造業部門や先進国の障壁と比較して高いことがわかった。公開情報と専門家へのインタビューにもとづき、上海、広州、天津、長江経済ベルト内地域がサービス障壁を徐々に引き下げるという以下の Most Likely シナリオを設定した。

1. 自貿区内だけでなく上海市全体が、2014年から2025年にかけて、中国と香港のサービス障壁の差の半分だけサービス障壁を引き下げる。物品貿易の非関税障壁も、徐々に引き下げられる。
2. 広州と天津は、2016年から2025年にかけて、中国と香港のサービス障壁の差の半分だけサービス障壁を引き下げる。物品貿易の非関税障壁も、徐々に引き下げられる。
3. 長江経済ベルト内地域は、2021年から2025年にかけて、中国と香港のサービス障壁の差の半分だけサービス障壁を引き下げる。物品製造の非関税障壁も、徐々に引き下げられる。

推計によると、中国のサービス部門の障壁水準はタイよりも若干高く、フィンランドよりわずかに低い。香港の障壁水準は中国の障壁水準の 84.5%である。したがって、Most Likely シナリオでは、都市や地域の障壁が 7.75%低下すると仮定した。結果として、上海市、広州、天津、長江経済ベルトの各地域の障壁は、ブラジルとギリシャの水準の中間レベルまで下がる。サービスが製造業部門への投入物として使用されることを考慮に入れるために、サービス部門の障壁削減に加え、2005 年のアジア国際産業連関表（アジア経済研究所作成）の中国各産業における国内サービスの産出に対する投入の割合を使用し、製造業部門の非関税障壁の低下も仮定した。

図 1 は、Most Likely シナリオとベースラインシナリオの 2030 年域内総生産（GRDP）に対する経済的影響を比較したものである。ベースラインと比較し、赤色の地域はプラスの影響を、青色の地域はマイナスの影響を受けると見込まれる地域である。ここで用いた「impact density」の基準は、経済的影響を、影響を受ける地域の面積で割ることによって求められる。地域の赤（または青）い色が濃ければ濃いほど、プラス（またはマイナス）の影響が大きい。この図は、障壁を引き下げた地域の貿易創出効果と、障壁を引き下げない地域の貿易転換効果を提示している。プラスの影響を受ける赤色の地域は、比較的安価に部品を調達することによって競争力を高めることができる。その結果、消費者は物品とサービスの価格低下によって恩恵を受

図 1：Most Likely（最も現実的な）シナリオとベースラインシナリオにおける GRDP の差（2030 年、Impact Density）



出所：IDE-GSM による計算

ける。企業と世帯が他の地域からこれらの地域に流入し、企業の競争力がより高まることとなる。青色の地域では、ベースラインシナリオの経済状況に比べ、赤色の地域との価格競争が激化し、顧客の一部を失い、企業と世帯が流出すると想定される。

上海市及び中国のその他の地域における改革の結果、生産ネットワークを通じて、他の国々の電子・電気機器部門の経済活動も活発化すると考えられる。一方、サービス部門では貿易転換効果の結果、改革を実施しない地域はマイナスの影響を受ける。特に、日本と韓国では、他の東アジア諸国の大都市と同様に青い色が濃く出ている地域がある。日本、韓国、マレーシア、シンガポールでは、サービス部門が経済に占める割合が比較的大きいため、GDP にマイナスの影響を受ける。

また、政策的含意について考察するために、Most Likely シナリオとは条件の異なるいくつかの代替政策シナリオを分析した。

まず、サービス部門における規制撤廃が製造業の物品貿易も活性化させることが重要である。サービス部門における規制撤廃を

通じて製造業部門の障壁削減を促せば、経済効果は 3 倍になる。従って、金融、ロジスティクス、専門家サービス等の自由化が求められる。第二に、障壁削減の期間が短ければ短いほど、経済効果が大きくなる。よって、改革は長期にわたって実施するよりも、短期間に行ったほうがよいと考えられる。第三に、障壁削減を一部の地域に限定すると、他地域において貿易転換効果が生じるため、国全体で改革を実施するほうがよい。

これらの考察結果にもとづき、改革が国全体に広がるベストシナリオを設定した。このシナリオでは、中国の他の地域でも改革が適用され、全ての市・地域が香港と同じ水準まで障壁を削減すると仮定した。その際の経済効果は、Most Likely シナリオの約 8.16 倍となる（表 2）。

中国全土が改革を適用する包括的な改革は、国内の全ての地域が改革の恩恵を受ける成長につながることを示唆している。このことは、他の国々にも当てはまり、日本、韓国、ASEAN 諸国などの周辺諸国は、サービス障壁だけでなく製造業部門の非関税障壁を引き下げることが今後求められる。

表 2：自貿区の経済効果

	Most Likely（最も現実的な）シナリオ	ベストシナリオ
中国	0.11%	0.91%
日本	-0.02%	-0.06%
香港	-0.01%	0.12%
マカオ	1.09%	1.29%
台湾	-0.04%	-0.17%
シンガポール	-0.03%	0.24%
インドネシア	-0.01%	-0.05%
マレーシア	-0.02%	-0.33%
タイ	-0.01%	-0.01%
フィリピン	0.00%	-0.06%
ベトナム	-0.02%	-2.85%

出所：IDE-GSM シミュレーション結果